

加入国際学術団体に関する調査票

1 国際学術団体活動状況（内規第 11 条 活動報告）

団体名	和	国際土壌科学連合
	英	International Union of Soil Sciences (略称 IUSS)
	団体 HP (URL)	https://www.iuss.org (日本学術会議が加盟していることの記載 ○有 ・ 無)
国際学術団体における最近のトピック (学術の進歩、当該団体の推進体制の変化、国際機関・政府・社会との関わり方等)		IUSS は 2024 年 5 月に設立 100 周年の記念大会を開催し、国際的な食料生産と気候危機に関する環境保全における土壌科学に関する重要課題の解決をさらに推進している。IUSS を通じた国連食糧農業機関(FAO)や国際学術会議 (ISC) 活動支援ならびに ISC におけるわが国役員の活動支援強化を図り、2024 年 6 月には土壌分類国際会議、10 月には土壌鉱物・有機物・微生物相互作用国際会議を日本で開催し、関連テーマの議論を主導した。2024 年 10 月の IUSS 中間会議で推進体制の強化が議論される。
当該国際学術団体が対応する分野において学術の進歩に貢献した事例		土壌科学は食糧生産や気候危機に関する環境保全の重要課題に広範に取り組みしており、IUSS 設立当初から日本学術会議として国連食糧農業機関(FAO)や国際学術会議(ISC)活動支援ならびに ISC におけるわが国役員の活動支援強化などを図っており、IUSS が中心となり土壌炭素貯留の強化対策を提言し、地球温暖化の緩和・適応策を取りまとめ FAO などと連携し国連総会での議決を経て、土壌の重要性への認識を高める 10 年間の啓蒙運動を国連教育文化機関(UNESCO)や欧州地球科学連合(EGU)などとも連携し推進してきた。2024 年 5 月イタリアで開催された設立 100 周年記念大会では、10 年間の活動を総括し、今後の土壌科学の推進活動の方針が議論された。
政策提言や世界の潮流になりそうな研究テーマ・研究方式・研究助成方式等		IUSS で議論された「土壌の健康 (Soil Health)」を日本学術会議でも小委員会を設置し、公開シンポジウムを 2025 年 7 月に学術会議講堂で開催予定である。土壌教育の強化に関するテーマでは世界各国での取り組みを比較連携し、国内でも教育指導要領の改訂時に関連学会と共同で文部科学省などへ政策提言を進めた。今日の全球的な主要課題である SDGs の達成をはじめとする諸課題にさらに学際的に上記の活動を強化するため、分科会活動を第一部 (人文・社会科学) ならびに第三部 (理学・工学) 所属の団体へ拡大することを検討中である。食料生産や環境保全に重要な窒素を巡る国際会議の国内招致に向けた活動を開始した。環境保全型農業における土壌炭素や土地管理、食料安全保障の重要性はわが国でも農林水産省の「みどりの食料システム戦略」において重点課題に取り上げられている。また食品ロス削減に関わるリサイクルループにおける土壌の重要性が農林水産省と環境省の合同会議で議論され政策に反映されている。地政学的危機状況に対応し枯渇資源の有効利用などによる循環型農業に資するための国土交通省との連携も進んでいる。
日本人役員によるイニシアティブ事項や日本の参加によって進展や成果があった事例		これまでの日本人会長や部門長 2 名は IUSS の中枢である執行役員会委員として IUSS の活動方針、企画、財務、広報など広範な活動を支えてきた。また我が国が中心となって国際会議を誘致し国内外での土壌科学の地球環境・生物多様性・人間環境への影響を公開シンポジウムで議論し、その成果を我が国が編集する学術誌特集号で情報発信に努めた。さらに放射性物質の土壌・環境での動態を解析し、長期的モニタリングと

	影響緩和策についての国際的議論を主導し、地域社会への研究成果の還元にも努めてきた。2026年6月のIUSS総会シンポジウムでも日本人役員らが提案した土壌資源循環や地球環境との相互作用、水田土壌生態系、土壌教育などをテーマとした5課題が採択されている。
当該団体に加入していることによる日本学術会議、学会、日本国民にとってのメリットや変化	IUSSの歴代会長は日本学術会議の主催する一般向け講演会で基調講演を行っており、同時に日本学術会議IUSS分科会の構成学会からの参加者を交えた議論も深めてきた。毎年12月5日にはIUSSが提唱し国連総会で承認された「世界土壌デー」として国内外の博物館や大学・研究機関で土壌の重要性を再認識する講演会やアウトリーチ活動が行われている。日本学術会議IUSS分科会の構成学会間では広範な議論を活発に進めホームページの充実をはじめとした情報発信を進め、国民に還元できる体制が可能となっている。
その他（若手研究者・女性研究者育成法、科学者の倫理に関する当該国際学術団体の基本方針や憲章、資金提供ソースの発掘における画期的な方策等の特記事項など）	IUSSでは途上国の若手研究者などの支援を目的にしたファンドを運用しており、同様にIUSS分科会参加学会で国際会議への出席者支援も推進している。女性研究者の活躍はIUSSでも支援しており会長や役員に占める女性の割合も高い。土壌科学研究者の人類福祉や地球環境保全への貢献を明記した倫理憲章も批准しており基本方針で保障されている。

2 今後の予定について（内規第11条 活動報告）

総会、理事会の日本開催の予定（招致等の予定も含む）	食料安全保障および環境保全に不可欠な窒素の動態解明と制御を目指した 国際窒素会議 を日本学術会議およびIUSSと連携して2026年11月に京都国際会議場で開催予定 酸性環境における土壌植物相互作用に関する国際会議 を2026年9月に岐阜で開催予定
日本人の役員立候補等の予定	今後も名誉会員を推薦予定であり、次期役員改選でも各部門長、部会委員長、副委員長候補者を推薦する予定
現在、検討中の日本からの提言や推進するプロジェクト等の動き	水田土壌ワーキンググループのシンポジウムを検討中 IUSSの地域連携体である東・東南アジア土壌科学連盟(ESAFS)でのシンポジウム提案を含めた活動支援

3 国際学術団体会議開催状況（内規第11条 活動報告）

総会・理事会・各種委員会等の状況（過去5年間及び今）	総会開催状況	2022年（開催地：グラスゴー）、 2026年（開催地：南京）、 2030年（開催地：トロント）
	理事会・役員会等開催状況	2020年（開催地：グラスゴー）、 2022年（開催地：グラスゴー）、 2024年（開催地：南京）、 2026年（開催地：南京）、 2028年（開催地：トロント） 2030年（開催地：トロント）

後予定されているもの)	各種委員会開催状況	2020年(開催地:グラスゴー)、 2022年(開催地:グラスゴー)、 2024年(開催地:南京)、 2026年(開催地:南京)、 2028年(開催地:トロント)、 2030年(開催地:トロント) このほか、臨時委員会あり			
	研究集会・会議等開催状況	2020年(開催地:グラスゴー)、 2022年(開催地:グラスゴー)、 2024年(開催地:南京)、 2026年(開催地:南京)、 2028年(開催地:トロント)、 2030年(開催地:トロント) このほか、関連国際会議多数あり			
上記会議等への日本人の参加・出席状況及び予定		2020年 ISMOM (International Soil Mineral and Organic Matter) 第2.5部会国際会議、5人(波多野隆介部門長を含む) 2022年 IUSS 総会理事会(グラスゴー)、30人(代表派遣:小崎隆・波多野隆介) 2023年 SUITMA (Soils of Urban Industry Traffic Mining and Military Area、スペイン) 作業部会国際会議、3人(うち代表派遣:川東正幸) 2024年 IUSS 中間会議(南京)、4人(うち代表派遣:犬伏和之) 2026年 IUSS 総会理事会(南京)、約80人(代表派遣:申請予定) 日本から提案の5セッションが採択され、関係者も多数出席予定。			
国際学術団体における日本人の役員等への就任状況(過去5年)		役職名	役職就任期間	氏名	会員、連携会員の別
		会長	2017~2022	小崎 隆	(25,26期) 会員・〇連携
		名誉会員	2022~終身	犬伏和之	(25,26期) 会員・〇連携
		名誉会員	2024~終身	小崎 隆	(25,26期) 会員・〇連携
		第2部門長	2018~2022	波多野隆介	(25,26期) 会員・〇連携
		1.3部会副委員長	2022~2025	前島勇治	(期) 会員・連携
		3.1部会副委員長	2022~2025	前田守弘	(26期) 会員・〇連携
		3.4部会副委員長	2022~2025	西村 拓	(期) 会員・連携
		4.1部会副委員長	2022~2025	藤嶽信秀	(期) 会員・連携
		4.2部会副委員長	2022~2025	信濃卓郎	(26期) 会員・〇連携
		3.2部会副委員長	2018~2022	取出伸夫	(期) 会員・連携
		3.3部会副委員長	2018~2022	藤原 徹	(26期) 会員・〇連携
		3.5部会副委員長	2018~2022	矢内純太	(25期) 会員・〇連携
		4.1部会委員長	2018~2022	前田守弘	(26期) 会員・〇連携
4.3部会副委員長	2018~2022	木村園子 ド ロテア	(26期) 会員・〇連携		
4.4部会委員長	2018~2022	平井英明	(期) 会員・連携		
出版物	1 主な出版物名 IUSS Alert (年12回), IUSS Bulletins (年2回) 2 不定期(委員会や作業部会が年1~2回発行) 主な出版物名 IUSS Newsletter				

活動状況が分かる年次報告等があれば添付又は URL を記載
(<http://www.iuss.org/bulletin/>)

	<p>主要な各国代表会員を 10 記載</p>	<p>各国代表会員名／国名 U.S. National Committee for Soil Science/ 米国, British Society of Soil Science/英国, Association Française d'Étude des Sols/仏国, Deutsche Bodenkundliche Gesellschaft/ドイツ, Società Italiana della Scienza del Suolo/イタリア, Canadian Society of Soil Science/カナダ, Russian Academy of Sciences/ロシア, Osterreichische Bodenkundliche Gesellschaft/オーストリア, Soil Science Australia/オーストラリア, 日本学術会議/日本</p>
--	-----------------------------	--

(参考)

国内関係学協会（主要 18 団体）

日本土壌肥料学会、日本ペドロジー学会、日本土壌動物学会、農業農村工学会、日本第四紀学会、日本地理学会、日本森林学会、環境科学会、日本沙漠学会、日本熱帯生態学会ほか計 18 団体